

2015年度(2015年6月～2016年5月)事業計画書

特定非営利活動法人地域の未来・志援センターの2015年度事業計画について、下記の項目の順に記します。

1. 運営体制
2. 会員
3. 2015年度の基本方針
4. 事業体系
5. 2015年度事業スケジュール
6. 各プロジェクトの実施計画

1. 運営体制

① 役員候補

役職	氏名	活動中心地域	所属等
理事	岩間 誠 (新任)	岐阜県	NPO 法人いびがわみずみずエコステーション／理事 西濃環境 NPO ネットワーク／事務局長
理事	小野弘人 (新任)		一般財団法人セブン-イレブン記念財団／地域活動支援事業マネージャー
理事	竹内ゆみ子	岐阜県	NPO 法人まちづくりスポット／代表理事 認定 NPO 法人ムラのミライ (旧称：ソムニード) ／国内事業担当
理事	中川恵子	愛知県	NPO 法人中部リサイクル運動市民の会／顧問 グリーンマップあいち
理事	萩原喜之	愛知県	NPO 法人中部リサイクル運動市民の会／顧問 (元代表) NPO 法人エコデザイン市民社会フォーラム／代表理事
理事	渡邊幸久 (新任)	愛知県	NPO 法人表浜ネットワーク／理事 あかばね塾／事務局長
監事	鳥居 翼	愛知県	鳥居翼税理士事務所、NPO 法人 なかまの家／監事 NPO 法人 地域再生機構／監事

(役職順、五十音順)

② 事務局

事務局には専従職員2名ならびにパートタイムスタッフ1名を置き、理事や外部協力者(会員等)の協力のもと事業を推進していく。

また、地域デザイン実証事業(豊森プロジェクト)に関する業務にプロジェクトスタッフ3名、日本版「首長誓約」による地域気候エネルギー政策確立支援事業に関する業務にプロジェクトスタッフ3名がそれぞれその任に当たる。

2. 会員

① 会員数推移と新年度目標

年度	会員数・会員団体数	会員内訳（年会費）		
		正会員 （5千円）	賛助会員 （2千円）	NPO パートナー会員 （1千円）
第1期 2005年	15名・0団体	15名	0名	0団体
第2期 2005年	16名・1団体	15名	1名	0団体
第3期 2006年	19名・3団体	17名	2名	3団体
第4期 2007年	41名・5団体	26名	15名	5団体
第5期 2008年	40名・10団体	26名	14名	10団体
第6期 2009年	40名・11団体	31名	9名	11団体
第7期 2010年	43名・11団体	35名	8名	11団体
第8期 2011年	56名・15団体	36名	20名	15団体
第9期 2012年	27名・5団体	18名	9名	5団体
第10期 2013年	26名・7団体	17名	9名	7団体
第11期 2014年	37名・20団体	19名 （目標20名 に対して）	18名・3団体 （目標15名に 対して）	17団体 （目標40団体に対して）
第12期 2015年 目標	45名・32団体	25名 （目標6名 増）	22名・3団体 （目標4名増）	32団体 （目標15団体増）

② 会員増に向けて

2015年度は、基本方針であるネットワーク構築活動により、NPO パートナー会員を中心に会員数の増加を図る。その方法としては、ネットワーク構築活動によって各地域の中間支援組織と連携を進める中で、当団体事業の対象者（団体）を明確にし、サービスを的確に届けられるようにすることで、サービス対象者（団体）への加入を呼びかける。

3. 2015 年度の基本方針

当団体は、環境活動の社会化、市民社会の実現を目指して、市民一人ひとりが価値観（意志）を持った持続可能で豊かな暮らしの実現に寄与することを目的に、自然との共生をめざし、地域での人と人とのつながり、地域社会における深い信頼関係づくりを重視して、地域デザインのサポートに関する事業を行う。

2015 年度は、2014 年度に定めた 3 カ年基本方針の 2 カ年目にあたり、地域を構成する多様な関係者間の「つながり」創出が重点方針である。理事体制・事務局体制再構築を年度前半の最優先課題とし、通年では重点方針にのっとりネットワーク構築活動を基本として、各事業を組み立て直して会員サービスの向上、会員数増加に努める。また、次年度以降の活動の核となる事業について検討、試行する。

●2015 年事業の柱と理事体制の再構築・会員増強

1) ネットワーク構築活動について

- ① 西濃環境 NPO ネットワークの事例をモデルに、東海 3 県下（浜松を含める）の各地域の中間支援組織的な役割を担う団体と連携し、各地域内で環境に関わる活動を行う NPO や企業等のネットワーク構築を支援するための仕組みづくりに向けた検討会を実施する。

対応事業 2-1 地域の多様なつながりづくり支援
5-1 統一テーマでの活動準備（次年度に実施予定）

- ② 東海 3 県下において、以下のテーマごとの情報交流の場を設け、ネットワーク構築の可能性を探る。
テーマ 1：食糧（水）
テーマ 2：エネルギー
テーマ 3：人・自然環境

対応事業 6-2 持続可能性データ収集

- ③ 東海地方の各地域において、その地域で活動する多様な構成者間のネットワークづくりを目指して活動している団体の実態調査を、環境 NPO ヒアリング調査を通して行う。

対応事業 6-1 環境 NPO ヒアリング調査

2) 理事体制について

新理事には、当法人が進めようとするネットワーク構築を視野に入れ、ネットワーク構築に関わる業務経験を持つもしくはこれから行おうとする方等を招き、活動の活性化につなげていく。

◎新理事候補：

- ①【岐阜県西濃地域】 岩間 誠氏 (NPO 法人 いびがわミズみずエコステーション、西濃環境 NPO ネットワーク)
- ②【愛知県渥美半島】 渡邊幸久氏 (NPO 法人 表浜ネットワーク・あかぼね塾)
- ③【全国】 小野弘人氏 (一般財団法人 セブン-イレブン記念財団)

3) 事務局体制の強化について

当法人と同じく (一財) セブン-イレブン記念財団からの運営助成を受け環境市民活動の支援を行う NPO 法人エコネット近畿と、理事レベル、事務局レベルでの交流を開始し、事務局業務ノウハウ等の情報交換を行うことで事務局職員のスキルアップを図る。また、広報面における協力体制を築き、情報発信力向上やイベントの集客力向上につなげていく。

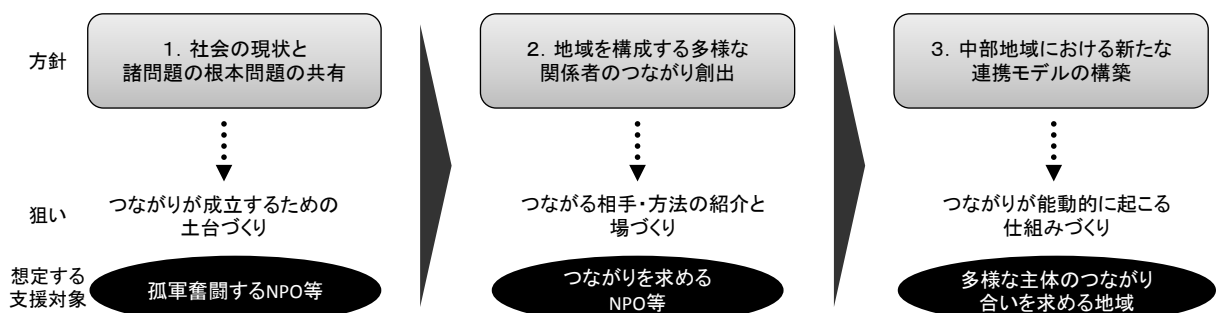
※きたネット・エコネット近畿・九州サポートセンターとも、事務局同士のノウハウ交流、地域間の環境市民活動の動向等について情報交流促進を目指す (日常的に、メール等での情報交流を進める)。

さらに、持続可能な地域社会の構築にとって有効な中間支援組織としてのメニューを生み出すことを目的に、全国での情報交流、経験交流を行うネットワークづくりについて、合同会議の場で検討することを目指す。

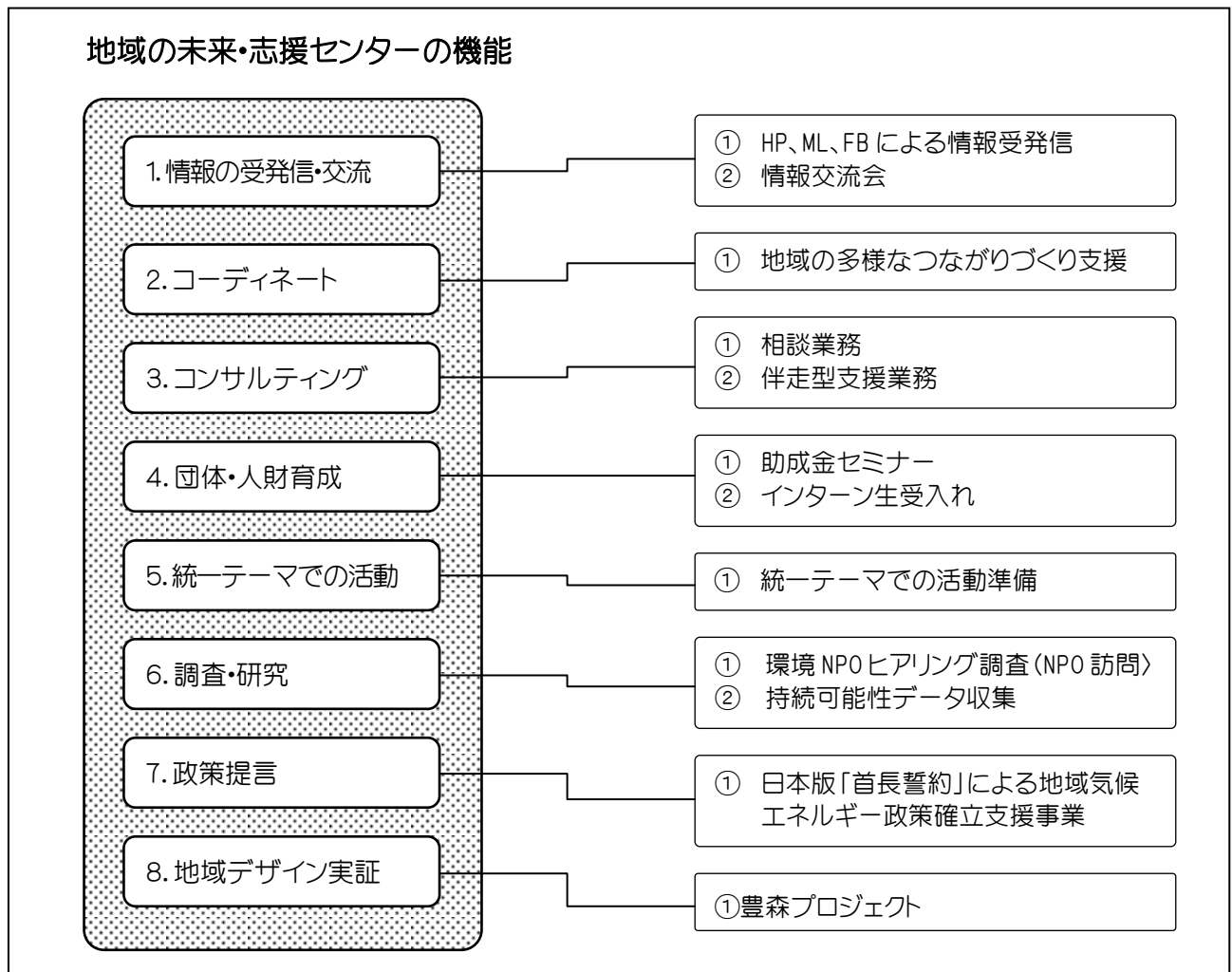
3 力年基本方針

- 1. 社会の現状を把握し、諸課題をより深部から捉え直し、内外部へ発信・共有していく (2014 年度重点方針)
- 2. 地域を構成する多様な関係者間の「つながり」を創出する (2015 年度重点方針)
- 3. 中部地域における新たな連携モデルを構築する (2016 年度重点方針)

基本方針のイメージ



4. 事業体系



6. 各プロジェクトの実施計画

1. 情報の受発信・交流

1-1 HP、ML、FBによる情報受発信

【目的】

- ① 支援を必要とするNPO（団体）との『つながり』をつくる
- ② 支援を必要とするNPO（団体）に環境・持続可能性問題の深部を伝える
- ③ 支援を必要とするNPO（団体）の相談にのる

ためのツールとしてHP、ML、FBを活用することを目指す。

【事業概要】

市民活動団体や行政、企業、地域住民に対して、持続可能な社会構築のために有益な情報や、イベント情報等を受発信する。MLを活用したメールニュースは月2回配信、会員を中心にその活用を促進し当団体のサービスへの認知向上を図る。NPO訪問記等の当団体の活動状況をHPで月2回程度発信する。

【目標】

- ① 会員等からの情報発信依頼 年間48件（週1件程度の依頼）
- ② Webからの相談案件（Webがきっかけの相談案件発生） 年間3件
- ③ ML：月2回程度の配信（隔週+αの配信）
- ④ HP：月2回の定期更新（助成金ニュース）+イベント案内等随時
閲覧者数4,500件/年（昨年実績4,100件）
- ⑤ FB：いいね！520（2014年度末のいいね！数の1.5倍）

【収支計画】

収入・支出ともになし

1-2 情報交流会の開催

【目的】

団体が抱える課題などを発信・共有できる場を設け、ともすると孤立しがちな団体の地域間・セクター間でのつながりをつくり、創発の機会を創出することを目指す。

【事業概要】

◎リソースマッチングプレゼン大会として実施

2015年度はなごや環境大学との共同企画・共催で実施。市民団体や企業等が持つ資源と資源が出会う機会として6~10組のプレゼンテーションを行い、そのプレゼン団体と参加者間のマッチングのため、情報交流の場を設ける。

【実施日】（予定） 2016年2月20日（土）開催 ※会場等の詳細は未定

【目標】

- ・参加者数 100 名（事務局スタッフは除く）
- ・協働企画 3 件の創出（2013 年度実績の 1.5 倍）
- ・会員 5 名（団体）の獲得

【収支計画】

収入 : 合計 475,000 円（助成金、参加費）

支出 : 合計 475,000 円（会場費、旅費交通費、会議費、資料印刷費等）

2. コーディネート

2-1 地域の多様なつながりづくり支援

【目的】

地域の市民活動の発展のため、東海 3 県下（浜松を含める）の各地域の中間支援組織的な役割を担う団体と連携し、各地域内で環境に関わる活動を行う NPO や企業等のネットワーク構築を支援するための仕組みづくりを行う。

【事業概要】

中部地域に拠点を置く中間支援組織や、地域の多様な主体（企業、市民活動団体、行政、自治組織、教育機関等）のつなぎ役を担っている組織との意見交換を行い、連携促進の仕組みの在り方について協議する場を設ける。

例えば、同じテーマの活動を行う団体同士に情報交流の機会（エコカフェ（仮））を日常的に提供するなど、つながりづくりを積極的に進める。

【目標】

- ・連携先との意見交換会の開催
- ・次年度開催を予定する「5. 統一テーマでの活動」の実行に向けたテーマの選定

【収支計画】

収入 : 合計 0 円

支出 : 合計 30,000 円（旅費交通費、会議費等）

3. コンサルティング

3-1 相談業務

【目的】

持続可能な地域づくりを各地域の市民活動団体が模索している中、市民活動団体が、自らの抱える問題に気づき、考え、解決策を導けるようになることを目指す。

【事業概要】

相談は随時受け付け。活動を始めたばかり、さらなる発展・活動の拡がりを目指す段階など、団体のレベルに応じた対応を行う。テーマや対象者によって

- ・理事による個別相談
- ・小規模勉強会、意見交換会の開催（依頼に応じて、事務局がセッティング）

などを実施。また、当団体への相談ニーズを収集し、相談業務のメニュー作成に生かす。

【目標】

- ・年間 12 件の相談案件（月 1 件程度）
- ・相談業務の内容を分類し、内容に応じて事務局が適切に対応できる体制を整える
- ・会員 3 名（団体）の獲得

【収支計画】

収入・支出ともになし

3-2 伴走型支援業務

【目的】

持続可能な地域づくりを目指して活動を行う NPO 等が抱える課題に対して、伴走型支援を行うことにより、その活動の活性化を促すとともに、当法人内の資源（対価、支援ノウハウ、地域とのつながり等）の蓄積につなげ、NPO 等に対する支援スキルの継続的な向上を図る。

【事業概要】

支援依頼のあった NPO 等に対し、ヒアリングによる課題の把握、支援企画の提案と実行、専門家コーディネートなどの支援を、対価を得て行う。また支援期間中および支援期間後に、実施した支援内容について評価を行うことで、支援スキルの向上につなげていく。

【目標】

- ・年間 1 件以上の支援案件

【収支計画】

収入 : 合計 240,000 円（事業収入）

支出 : 合計 240,000 円（人件費、専門家派遣費、旅費交通費、通信費等）

4. 団体・人財育成

4-1 助成金セミナーの開催

【目的】

市民活動団体が資金調達方法や申請ノウハウを学ぶ機会を設け、活動のさらなる進展を支援する。

【事業概要】

近年の助成金セミナー参加者数減少への打開策として、従来の広報活動では、必要な情報を必要とする人に届けられていなかったと分析し、その広報手法の改善を図る。具体的には、地域の各団体により近い位置にある中間支援組織への広報依頼を行い、それぞれの地域でセミナー参加を呼び掛けてもらう。

また、今年度はターゲットを明確にし（合同会議でのエコネット近畿の報告を参考に、参加団体を助成金申請・採択の経験値で分類する）、それぞれに応じた2つのセミナーを実施する。

1つめは、高山市の中間支援組織、NPO 法人まちづくりスポットと共催で、助成金初心者団体を対象としたセミナーを開催。

2つめは、助成金申請中級者を対象とした企画を名古屋で実施する。

【初心者向けセミナー実施概要】（まちづくりスポットとの共催企画）

9月27日（日） 〈会場〉交流スペース まちスポ飛騨高山

〈内容〉申請書作成ワークショップ

【目標】

- ・参加者数 20 名（事務局スタッフは除く）
- ・会員 2 名（団体）の獲得
- ・参加団体の 20%以上が SE 記念財団公募助成へ応募

◎今年度のチャレンジ＝『申請書作成支援ツール』づくり

申請書作成支援に重点を置いた助成金申請初心者向けプログラムのパイロット版として、まちづくりスポットとの共催企画を実施。その後、そのノウハウをパッケージ化し、中部各地域の中間支援組織への横展開を目指す。

【中級者向けセミナー実施概要】

11月1日（日） 〈会場〉日本陶磁器センタービル 多目的ホール

〈内容〉多様な資金調達手法の紹介

※従来の助成制度紹介に加えて、信用金庫やクラウドファンディングを紹介する

【目標】

- ・参加者数 50 名（事務局スタッフは除く）
- ・会員 5 名（団体）の獲得
- ・参加団体数の 10%以上が SE 記念財団公募助成へ応募

【収支計画】（9月27日、11月1日2回のセミナー収支）

収入 : 合計 255,000 円（助成金、参加費）

支出 : 合計 255,000 円（会場費、講師謝金、広告宣伝費、会議費、旅費交通費等）

4-2 インターン生受入《損保ジャパン CSO ラーニング生》

※今年度、三重大学環境 NPO インターン生は、大学側の事情で中止

【目的】

地域資源の一つとして大学生を位置づけ、「環境問題」や「持続不可能な社会」の根本原因を意識しながら、自ら考え、動くことのできる人材の育成を行う。また、大学生と地域内の市民活動団体とのマッチングを図ることで、団体が持つ資源を増加させることを目的とする。

【事業概要】

損保ジャパン CSO ラーニング生を 2 名程度受け入れる。6 月～翌年 1 月頃までの合計 150 時間のカリキュラムの中で、インターン生を持続可能な地域づくりのために志を持って活動する団体へ派遣する。多様な経験、交流ができるよう、地域、分野のバランスを考え、年間 5～6 団体への訪問を実施。また、訪問後は、FB や HP で情報発信を行うことをインターン生の課題とする。

【目標】

活動終了後も環境問題や市民活動に興味を持ち、何らかの形で関わり続けるようにする。

【収支計画】

収入 : 合計 50,000 円 損保ジャパン環境財団（受入れ協賛金）
支出 : 合計 122,000 円 旅費交通費、通信費、参加費等
(72,000 円は、2014 年度 インターン生向け寄付繰越金より)

◎今年度のチャレンジ＝自然と共に創る仕事ー『次世代を担う第 1 次産業インターンシップ』

第 1 次産業分野で活動する市民団体への若者の関心を引き出すと同時に、事業者・地域側に仕事の魅力と可能性の再認識を促す第 1 次産業に特化したインターンシッププログラムを計画。環境市民団体に不足しがちな人材・協力者の獲得支援として、訪問先の活動内容についてインターン生による情報発信を進め、それまで団体が繋がれなかった人材・協力者の獲得につなげる。

*現在、「ドコモ市民活動団体への助成」へ助成申請中（結果発表は 9～10 月頃）。

5. 統一テーマでの活動

5-1 統一テーマでの活動準備

【目的】

環境に関わる活動を行う多様な主体（企業、市民活動団体、行政等）の参画が見込まれる特定のテーマを置いたプロジェクトを立ち上げ、実施することによって、主体間の連携・ネットワーク構築を促すとともに、より多くの地域住民に対して環境に対する意識の向上を促す。

【事業概要】

「2-1 地域の多様なつながりづくり支援」によって検討される仕組みを実施する。実施時期は来年度以降を予定。

【収支計画】

収入・支出ともになし

6. 調査・研究

6-1 環境 NPO ヒアリング調査

【目的】

中部地域の市民活動団体への現場訪問や、環境系市民活動団体を取り扱う地域課題のデータ収集を行うことで、持続可能な社会をめざして活動する人々の中間支援組織に対するニーズを明らかにする。また、収集したデータを発信することで、市民活動団体の扱う地域の課題を多くの人々と共有する。

【事業概要】

愛知、岐阜、三重、静岡、長野の各県で環境に関わる活動を行う市民活動団体を訪問し、団体の活動状況や課題、悩みをヒアリングし、関係づくり及び支援ニーズの抽出を行う。抽出した支援ニーズは相談業務のメニュー、助成金セミナー、情報交流会等の企画立案に活用し、地域の NPO にとって、より有効なイベントの実施などにつなげていく。また、地域のネットワーク事情の調査も兼ねる。

【目標】

- ・年間訪問ヒアリング件数 20 件
- ・会員 10 名（団体）の獲得

【収支計画】

収入 : 合計 _____ 0 円

支出 : 合計 100,000 円（旅費交通費、会議費等）

6-2 持続可能性データ収集事業

【目的】

社会の持続可能性に関するデータを、収集・発信することによって、市民活動団体が取り組む社会課題を可視化し、それら課題に取り組む市民活動団体と地域住民とのつながりづくりを支援する。

【事業概要】

社会の持続可能性の基となる『食』『エネルギー』『人・自然環境』に関するデータを、「世界」「国」「中部地域」「家庭」の各レベルで収集・精査を行い、発信する。

【目標】

2015年度は、『食』『エネルギー』『人・自然環境』というテーマに精通する協力者を探し、本事業のプラン（運営体制も含め）を作成する。次年度からデータを収集・精査→発信（活用）できるよう準備を進める。

【収支計画】

収入：合計 0円

支出：合計 20,000円（旅費交通費、会議費等）

7. 政策提言

7-1 日本版「首長誓約」による地域気候エネルギー政策確立支援事業

【目的】

持続可能な地域づくりのため、「災害に強いまちづくり」「CO2削減」「エネルギー地産地消」「雇用創出」という4つの地域課題の解決に寄与する地域エネルギー計画が必要である。しかし、これまでエネルギー計画は国が担ってきたため、自治体にはエネルギー計画を立案できる人材が少ない。そのため、自治体職員の地域エネルギー政策能力向上を支援すること、そして、上記4つの課題解決に不可欠なデータの収集・把握や法改正等を実現するため、首長のネットワーク組織形成、市民のネットワーク形成を支援する。

【事業概要】

自治体職員の地域におけるエネルギー政策能力向上支援には、そのツールである『エネルギーバランス表』『エネルギー地産地消取組段階評価表』を名古屋大学と連携して開発。それと並行し、2015年度前半は、エネルギーをめぐる状況変化を理解するための勉強会を、西三河9市1町の自治体職員を対象に複数回開催する。

首長のネットワーク組織づくりのためには、西三河自治体、東三河自治体を訪問し、個別説明を実施。

またエネルギーの地産地消が重要であることを周知する広報に力を入れ、HPやFBで、日本版「首長誓約」の意義をわかりやすく説明し、誓約自治体の取り組み進捗、先進事例紹介等の情報発信を行う。

本事業は、期間限定事業であるため、事務局外にプロジェクトチームを作り、事業を進める。

【目標】

- ・誓約自治体数 25

【収支計画】

収入：4,900,000円（助成金）

支出：4,900,000円（プロジェクトスタッフ人件費、ツール開発費、旅費交通費、説明会場費、資料印刷費等）

8. 地域デザイン実証

8-1 豊森プロジェクト

【目的】

企業、行政、NPO の三者協働による人材育成プログラムを通して、農山村をフィールドに、これからの生き方、働き方を共に考え、シアワセな社会への新たな価値観（豊森モデル）を創出する。

【事業概要】

2009 年より、トヨタ自動車、豊田市、NPO（当団体）の三者協働による豊森実行委員会の主催で、豊田市内の農山村をフィールドとして、人材育成事業「豊森なりわい塾」を実施。

今年度は第五期として継続。これからの生き方、働き方を真剣に考えたい人、農山村への移住を考えている人、都市に住みながら山里との交流を深めたい人、農的な暮らしを求めている人、スモールビジネスに関心のある人などを公募で募り、31 名が入塾。5 月に開講し、毎月 1 回（土日の 2 日間）講座を行い、2016 年 3 月に修了予定。一般を対象にした「公開講座」も開催予定。

また、事業の自立への道筋を関係者間で継続的に模索する。

◎第一期～第四期の卒塾生のその後を調査

アンケート&ヒアリングで、人材育成としての豊森の成果をまとめる。

また、秋に卒塾生ギャザリングを実施して、活動発表会を行う。

◎他地域での展開を模索

これまでの「豊森なりわい塾」で構築してきたプログラムの、豊田市外地域での展開の可能性も模索する。

【目標】

- ・第五期の塾生が「豊森なりわい塾」の 1 年を経て、都市や農山村地域の課題を理解し、自分たちの生き方、働き方を真剣に考え、行動につなげられるようにする。
- ・これまでの卒塾生（約 90 人）のその後の変化を把握することで、豊森の成果を視覚化する。

【収支計画】

収入 : 合計 21,118,800 円 (事業受託金、参加費)

支出 : 合計 21,118,800 円 (人件費、講師謝金、通信費、旅費交通費等)

特定非営利活動法人 地域の未来・志援センター

2015 年度事業計画書

以上